

株式会社 K S J

## 貸借対照表

令和 7年7月31日 現在

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 产	6,646,408	流 動 负 債	1,457,643
		固 定 负 債	220,334
		负 債 合 计	1,677,977
固 定 資 产		(純資産の部)	
有 形 固 定 資 产	6,721,140	資 本 金	50,000
無 形 固 定 資 产	64,757	資 本 剰 余 金	447,174
投 資 そ の 他 の 資 产	466,030	利 益 準 備 金	124,293
		繰 越 利 益 剰 余 金	12,269,630
		自 己 株 式	-670,739
繰 延 資 产	1	純 資 产 合 计	12,220,359
資 产 合 计	13,898,336	负 債 · 純 資 产 合 计	13,989,336

株式会社 K S J

## 損 益 計 算 書

自 令和 6年8月1日 至 令和 7年7月31日

(単位 千円)

科 目	金 額
売 上 高	12,543,844
売 上 原 価	9,835,544
売 上 総 利 益	2,708,300
販売費及び一般管理費	605,089
當 業 利 益	2,103,210
當 業 外 収 益	173,030
當 業 外 費 用	9,028
經 常 利 益	2,267,212
特 別 利 益	145,912
特 別 損 失	3,500
税 引 前 当 期 純 利 益	2,409,625
法人税・住民税及び事業税	827,878
当 期 純 利 益	1,581,746

株式会社 K S J

**株主資本等変動計算書**

自 令和 6年8月1日 至 令和 7年7月31日

(単位 千円)

		株主資本								純資産の部	
		資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本		
			その他 資本剰余金	資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金				
前期末残高	497,174				124,293	10,787,765	10,912,059	△ 13,069	11,396,164	11,396,164	
減資	△ 447,174	447,174	447,174								
利益剰余金の配当						△ 99,882	△ 99,882		△ 99,882	△ 99,882	
当期純損益金						1,581,746	1,581,746		1,581,746	1,581,746	
自己株式の取得								△ 657,670	△ 657,670	△ 657,670	
当期変動額計	△ 447,174	447,174	447,174			1,481,864	1,481,864	△ 657,670	824,194	824,194	
当期末残高	50,000	447,174	447,174	124,293	12,269,630	12,393,924	△ 670,739	12,220,359	12,220,359		

## 個別注記表

自 令和 6年8月1日 至 令和 7年7月31日

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券の評価基準及び評価方法

- |              |                  |
|--------------|------------------|
| i ) 時価のあるもの  | 期末日の市場価格等に基づく時価法 |
| ii ) 時価のないもの | 移動平均法による原価法      |

##### ②棚卸資産の評価基準及び評価方法

- |             |
|-------------|
| i ) 最終仕入原価法 |
|-------------|

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法)

##### ②無形固定資産

定額法

#### (3) 引当金の計上基準

該当ありません。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

原則として収益は実現主義により、費用は発生主義により認識しています。

#### (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ①リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

##### ②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

## 2. 株主資本等変動計算書関係

(1)当該事業年度の末日における発行済株式の数

669,986株

(2)発行済株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式

普通株式

前期末株式数

783,231株

当期末株式数

599,388株

優先株式

前期末株式数

215,590株

当期末株式数

70,598株

(3)自己株式の種類及び株式数に関する事項

自己株式(種類及び株式数)

普通株式(自己株式)

前期末株式数(自己株式)

16,180株

当期末株式数(自己株式)

345,015株

(4)当該事業年度中に行なった剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
令和6年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	99,882	100	令和6年7月31日	令和6年10月1日
	優先株式			100		

(5)当該事業年度の末日後に行なう剰余金の配当

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
令和7年9月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	20,099	30	令和7年7月31日	令和7年10月1日
	優先株式			30		